

## 第6. 下水道事業会計

### 1. 総括

#### (1) 決算の概要

令和4年度の収益的収支は、収益120億4,766万円に対し、費用104億8,331万2千円で、収支差引き15億6,434万8千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は18億2,071万3千円となっている。前年度との比較では、収益で1億3,341万円(△1.1%)減少、費用で438万8千円(0.0%)増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入28億1,100万6千円に対し、支出は76億7,663万5千円で収支差引き48億6,562万9千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和4年度の下水道事業会計の決算概要である。

#### (2) 業務実績

業務実績では、令和4年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,480ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は66.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。整備区域内人口は385,998人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は97.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ2,962,270 m<sup>3</sup>(△6.3%)、有収水量は541,320 m<sup>3</sup>(△1.4%)それぞれ減少、有収率は89.1%で、前年度より4.4ポイント上昇している。

#### (3) 経営成績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定しており、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業実施や企業債発行の適正化、基準外繰入金の削減等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水事業で、昨年度に引き続きサダポンプ場の改良工事やポンプ場の耐震診断等を実施した。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めている雨水貯留管整備工事については、貯留管、ポンプ設備が完成し、貯留管に接続する流入設備の一部が完成したことから、令和5年3月末より順次供用開始するなど、浸水被害軽減に向けた取組も進めている。

経営面における収益では、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は148円90銭、汚水処理原価については152円2銭となり、経費回収率は97.9%となっている。

収益では、前年度に比べ、営業収益の他会計負担金が10億737万7千円(56.3%)、特別利益が1億1,955万円(122.7%)増加したものの、営業収益の下水道使用料が6,845万3千円(△1.2%)、他会計補助金が11億9,302万8千円(皆減)それぞれ減少したことなどに

より、総収益は1億3,341万円(△1.1%)の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業費用の職員給与費が1,997万9千円(△3.2%)、営業外費用の企業債利息が1億1,782万2千円(△13.0%)それぞれ減少したものの、営業費用の修繕費が2,611万7千円(56.9%)、動力費が1,269万3千円(32.0%)、減価償却費が1,573万8千円(0.2%)、特別損失が3,866万1千円(911.2%)増加したことなどにより、総費用は438万8千円(0.0%)の増加となっている。

その結果、当年度純利益は15億6,434万8千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億5,636万5千円を含め、18億2,071万3千円を計上している。

#### (4) 財政状態及び今後の見通し

令和4年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は74.5%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。なお、現金預金は33億4,798万3千円で、前年度に比べ3億5,038万7千円(11.7%)増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、污水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれるほか、流域下水道維持管理経費については、物価上昇や新たな経費算入による大幅な負担増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、令和7年度までの時限措置である緊急自然災害防止対策事業債を活用し、排水能力向上を図るためのポンプ場整備や耐震化等を実施するほか、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う事業による更新経費の増加が見込まれる。また、令和4年度より一般会計繰入金として基準内繰入金である分流式下水道等に要する経費を新たに受入れ、基準外繰入金を市の施策に係る補助金(福祉減免等)のみとしている。

#### (5) 意見

令和4年度の決算状況をみると、総収支で15億6,434万8千円の黒字となっている。また、下水道事業においては「污水私費、雨水公費」が経費負担の原則であり、污水事業については、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたことによる元利償還金などが財政を圧迫し、受益者が負担する下水道使用料収入のみで污水事業に係る経費を賄えず、その不足分を一般会計からの基準外繰入金で補填する状況が続いていた。今後は高利率企業債の償還が順次終了し、経営によって得られる収入と基準内繰入金で賄える見通しがついたことから、令和4年度は福祉減免分などの市の施策分を除いて基準外繰入金の受入れをなくしている。

しかしながら、令和4年度末における本市下水道の整備人口普及率は97.6%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれ、平成31年3月に策定された「枚方市下水道事業経営戦略(以下、「下水道経営戦略」という。)」の収支計画では、当年度純利益は

令和元年度から減少傾向になり、令和 5 年度からはほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。一方で、下水道施設については、これまで整備を進めてきた管渠やポンプ場について、今後は維持管理に要する経費や、施設の老朽化や自然災害等に対応するための事業費が増加していくことが予測される。

このような状況を踏まえ、持続可能な下水道事業を目指し令和 4 年 3 月に策定した「枚方市下水道ビジョン 2022」に基づき、下水道経営戦略における投資・財政計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」の重点項目について計画的に事業を実施していく必要がある。高利率企業債の償還も進んでいるとはいえ、令和 4 年度末における企業債残高は 503 億円と昨年度末に比べ約 41 億円減少しているものの、依然として高い水準となっている。今後、枚方市下水道整備基本計画を進めるに当たっては、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 住居系地域の事業概成に伴い、有収水量の増加が期待できない中、事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、5 年ごとに行う下水道経営戦略の見直しに当たっては、経営基盤の強化に向けた具体的な検討を行うこと。
- ② 下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めている雨水貯留施設の整備に引き続き取り組むとともに、ポンプ場の耐震化及び老朽化対策を計画的に進めること。また、浸水が予測される区域に対しては、より効果的な対策を講じるべく検討を行うこと。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向け、令和 4 年度まで 5 か年計画で行ってきた訪問調査等の結果を踏まえ、より効率的に水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 下水道整備困難地区については、現地調査による状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、効果的かつ効率的な方法によりその解消に努めること。
- ⑦ 私道等における下水道整備については、定期的に権利確認を行い、調査を継続するとともに、権利者への粘り強い交渉を続け、未承諾地区の解消に努めること。

## 2. 業務実績について

事業面では、汚水事業において、津田地区、茄子作地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水事業においては、ポンプ場の耐震診断や耐震化実施設計に取り組んだ。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において雨水貯留管整備工事を進めるなど、継続的に浸水対策事業にも取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,472 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 66.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 385,998 人で、前年度に比べ 488 人（△0.1%）減少し、行政区域内人口 395,300 人に対する整備人口普及率は 97.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、水洗化（改造）義務期限の 3 年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成 30 年度より 5 か年計画で、職員による戸別訪問での実態調査及び水洗化に関する指導を行った。

当年度末の水洗化人口は 377,032 人で、前年度に比べ 421 人（0.1%）増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 44,022,663 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2,962,270 m<sup>3</sup>（△6.3%）減少し、有収水量は 39,243,529 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 541,320 m<sup>3</sup>（△1.4%）減少し、有収率は 89.1%と、4.4 ポイント上昇している。

## (1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	395,300	396,215	△ 915	△ 0.2
処理区域内人口	人	385,795	386,172	△ 377	△ 0.1
処理人口普及率	%	97.6	97.5	0.1	—
整備区域内人口	人	385,998	386,486	△ 488	△ 0.1
整備人口普及率	%	97.6	97.5	0.1	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,472	3,464	8	0.2
処理面積普及率	%	66.4	66.3	0.1	—
整備面積	ha	3,480	3,472	8	0.2
整備面積普及率	%	66.6	66.4	0.2	—
水洗化人口	人	377,032	376,611	421	0.1
水洗化率	%	97.7	97.5	0.2	—
総処理水量	m <sup>3</sup>	44,169,079	47,414,314	△ 3,245,235	△ 6.8
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	44,022,663	46,984,933	△ 2,962,270	△ 6.3
有収水量	m <sup>3</sup>	39,243,529	39,784,849	△ 541,320	△ 1.4
有収率	%	89.1	84.7	4.4	—
污水管布設延長	m	999,538	995,730	3,808	0.4
使用料単価	円	148.90	148.59	0.31	0.2
汚水処理原価	円	152.02	150.35	1.67	1.1
収益的収入	千円	12,047,660	12,181,070	△ 133,410	△ 1.1
収益的支出	千円	10,483,312	10,478,924	4,388	0.0
総収支	千円	1,564,348	1,702,146	△ 137,798	△ 8.1
資本的収入	千円	2,811,006	2,214,194	596,812	27.0
資本的支出	千円	7,676,635	7,154,913	521,722	7.3
職員数	人	112	113	△ 1	△ 0.9

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

## (2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」及び「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益	計画値	8,653,000	9,133,000	9,232,000	9,075,000	8,869,000
	実績値	9,141,168	8,733,490	8,751,916	8,929,962	8,679,940
	計画と実績の差	488,168	△ 399,510	△ 480,084	△ 145,038	△ 189,060
営業外収益	計画値	521,000	3,213,000	3,321,000	3,250,000	3,224,000
	実績値	3,124,490	3,048,626	3,162,870	3,153,671	3,150,733
	計画と実績の差	2,603,490	△ 164,374	△ 158,130	△ 96,329	△ 73,267
経常収益	計画値	9,174,000	12,346,000	12,553,000	12,325,000	12,093,000
	実績値	12,265,658	11,782,116	11,914,786	12,083,633	11,830,673
	計画と実績の差	3,091,658	△ 563,884	△ 638,214	△ 241,367	△ 262,327
営業費用	計画値	7,209,000	9,404,000	9,670,000	9,733,000	9,799,000
	実績値	8,775,074	8,971,267	9,330,132	9,444,728	9,463,405
	計画と実績の差	1,566,074	△ 432,733	△ 339,868	△ 288,272	△ 335,595
営業外費用	計画値	1,608,000	1,345,000	1,288,000	1,164,000	976,000
	実績値	1,495,949	1,412,357	1,149,849	1,029,953	977,003
	計画と実績の差	△ 112,051	67,357	△ 138,151	△ 134,047	1,003
経常費用	計画値	8,817,000	10,749,000	10,958,000	10,897,000	10,775,000
	実績値	10,271,023	10,383,624	10,479,981	10,474,681	10,440,408
	計画と実績の差	1,454,023	△ 365,376	△ 478,019	△ 422,319	△ 334,592
経常損益	計画値	357,000	1,597,000	1,595,000	1,428,000	1,318,000
	実績値	1,994,635	1,398,492	1,434,805	1,608,952	1,390,265
	計画と実績の差	1,637,635	△ 198,508	△ 160,195	180,952	72,265
特別損益	計画値	38,000	67,000	67,000	67,000	67,000
	実績値	△ 47,852	437,055	65,397	93,194	174,083
	計画と実績の差	△ 85,852	370,055	△ 1,603	26,194	107,083
当年度純利益	計画値	395,000	1,664,000	1,662,000	1,495,000	1,385,000
	実績値	1,946,783	1,835,547	1,500,202	1,702,146	1,564,348
	計画と実績の差	1,551,783	171,547	△ 161,798	207,146	179,348
経常収支比率	計画値	104.0%	114.9%	114.6%	113.1%	112.2%
	実績値	119.4%	113.5%	113.7%	115.4%	113.3%
	計画と実績の差	15.4	△ 1.4	△ 0.9	2.3	1.1

(注)計画値は、平成30年度は、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

## 【参考】

(単位:千円)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益のうち下水道使用料収入	計画値	5,798,000	6,098,000	6,023,000	5,915,000	5,835,000
	実績値	5,949,693	5,904,425	5,930,134	5,911,798	5,843,345
	計画と実績の差	151,693	△ 193,575	△ 92,866	△ 3,202	8,345

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,679,940	8,929,962	△ 250,022	△ 2.8
2. 営 業 外 収 益	3,150,733	3,153,671	△ 2,938	△ 0.1
3. 特 別 利 益	216,987	97,437	119,550	122.7
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,047,660	12,181,070	△ 133,410	△ 1.1
5. 営 業 費 用	9,463,405	9,444,728	18,677	0.2
6. 営 業 外 費 用	977,003	1,029,953	△ 52,950	△ 5.1
7. 特 別 損 失	42,904	4,243	38,661	911.2
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,483,312	10,478,924	4,388	0.0
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 783,465	△ 514,766	△ 268,699	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,390,265	1,608,952	△ 218,687	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,564,348	1,702,146	△ 137,798	—

総収益は120億4,766万円で、前年度に比べ1億3,341万円(△1.1%)減少している。これは、令和4年度より、退職給付引当金の算定において一般会計等が負担すると見込まれる額を除き、その影響額を引当金戻入として計上したことなどにより特別利益が1億1,955万円(122.7%)増加したものの、汚水事業に係る基準外繰入金である他会計補助金の減少などにより営業収益が2億5,002万2千円(△2.8%)減少したためなどである。

一方、総費用は104億8,331万2千円で、前年度に比べ438万8千円(0.0%)増加している。これは、営業外費用が支払利息の減少などにより5,295万円(△5.1%)減少したものの、営業費用が修繕費や減価償却費の増加などにより1,867万7千円(0.2%)、汚水事業における減価償却中資産の除却や雨水事業における土地売却による固定資産売却損などにより特別損失が3,866万1千円(911.2%)増加したためである。

この結果、総収支において15億6,434万8千円の純利益を計上している。前年度が17億214万6千円の純利益であったのに比べ1億3,779万8千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、114.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

経常収支は13億9,026万5千円で、前年度に比べ2億1,868万7千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は113.3%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

また、営業収支は7億8,346万5千円の赤字で、前年度に比べ2億6,869万9千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は91.7%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
30年度	12,572,172	100.0	-	10,625,389	100.0	-	1,946,783
元年度	12,537,095	99.7	△ 0.3	10,701,548	100.7	0.7	1,835,547
2年度	12,328,214	98.1	△ 1.7	10,828,012	101.9	1.2	1,500,202
3年度	12,181,070	96.9	△ 1.2	10,478,924	98.6	△ 3.2	1,702,146
4年度	12,047,660	95.8	△ 1.1	10,483,312	98.7	0.0	1,564,348

(注)指数は平成30年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

## (2) 収益について

総収益は120億4,766万円で、前年度に比べ1億3,341万円(△1.1%)減少している。

### ① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,679,940	8,929,962	△ 250,022	△ 2.8	100.0
下水道使用料	5,843,345	5,911,798	△ 68,453	△ 1.2	67.3
公設浄化槽使用料	306	344	△ 38	△ 11.0	0.0
受託工事収益	11,002	10,714	288	2.7	0.1
国府補助金	24,579	20,720	3,859	18.6	0.3
他会計負担金	2,796,294	1,788,917	1,007,377	56.3	32.2
他会計補助金	-	1,193,028	△ 1,193,028	皆減	-
その他営業収益	4,414	4,441	△ 27	△ 0.6	0.1

当年度は86億7,994万円で、前年度に比べ2億5,002万2千円(△2.8%)減少している。

これは、令和4年度より、分流式下水道等に要する資本費の一部について、他会計負担金として受け入れたことにより、他会計負担金が10億737万7千円増加したものの、汚水事業に係る一般会計からの基準外繰入金である他会計補助金が11億9,302万8千円(皆減)減少したことなどによるものである。



## ② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,150,733	3,153,671	△ 2,938	△ 0.1	100.0
受 取 利 息	0	36	△ 36	皆減	0.0
負 担 金	59,589	60,993	△ 1,404	△ 2.3	1.9
他 会 計 負 担 金	1,706	1,780	△ 74	△ 4.2	0.0
他 会 計 補 助 金	124,625	123,165	1,460	1.2	4.0
長 期 前 受 金 戻 入	2,945,215	2,945,617	△ 402	△ 0.0	93.5
雑 収 益	19,598	22,080	△ 2,482	△ 11.2	0.6

当年度は 31 億 5,073 万 3 千円で、前年度に比べ 293 万 8 千円 (△0.1%) 減少している。  
これは、各水路維持管理経費が増加したことなどから他会計補助金が 146 万円 (1.2%) 増加したものの、雑収益が 248 万 2 千円 (△11.2%) 減少したことなどによるものである。

## ③ 特別利益

当年度は 2 億 1,698 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1,955 万円 (122.7%) 増加している。  
これは、令和 4 年度より、退職給付引当金の算定において、一般会計等が負担すると見込まれる額を除き、その影響額 1 億 895 万 5 千円を引当金戻入として計上したことなどによるものである。

## (3) 費用について

総費用は 104 億 8,331 万 2 千円で、前年度に比べ 438 万 8 千円 (0.0%) 増加している。

### ① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	9,463,405	9,444,728	18,677	0.2	100.0
職 員 給 与 費	602,210	622,189	△ 19,979	△ 3.2	6.4
委 託 料	426,037	426,903	△ 866	△ 0.2	4.5
修 繕 費	72,042	45,925	26,117	56.9	0.8
動 力 費	52,326	39,633	12,693	32.0	0.5
流域下水道維持管理費	1,758,956	1,762,984	△ 4,028	△ 0.2	18.6
減 価 償 却 費	6,406,754	6,391,016	15,738	0.2	67.7
そ の 他	145,080	156,078	△ 10,998	△ 7.0	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は94億6,340万5千円で、前年度に比べ1,867万7千円(0.2%)増加している。

これは、職員給与費が1,997万9千円(△3.2%)、流域下水道維持管理費が402万8千円(△0.2%)減少したものの、修繕費が2,611万7千円(56.9%)、動力費が1,269万3千円(32.0%)、減価償却費が1,573万8千円(0.2%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数(損益勘定所属職員数、管理者含まず。)の5か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は6.4%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業費用に占める職員給与費	7.6	6.9	6.4	6.6	6.4
損 益 勘 定 職 員 数	73	74	72	72	73

職員給与費1,997万9千円の減少は退職給付引当金繰入額の減少などによるものである。

修繕費2,611万7千円の増加は、雨水事業において、令和4年度中に発生したポンプ場エンジンの不具合等について、その修繕に係る見積額を引当金計上したことなどによるものである。

動力費1,269万3千円の増加は、電気料金の値上がりによるものである。

## ② 営業外費用

営業外費用は9億7,700万3千円で、前年度に比べ5,295万円(△5.1%)減少している。

これは主に、営業外費用の80.6%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1億1,970万円(△13.2%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	787,371	907,071	△ 119,700	△ 13.2	100.0
企業債利息	785,596	903,418	△ 117,822	△ 13.0	99.8
借入金利息	1,075	2,529	△ 1,454	△ 57.5	0.1
エース事業割賦利息	201	626	△ 425	△ 67.9	0.0
リース支払利息	499	498	1	0.2	0.1

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年度当初現在高	65,813,719	62,681,232	62,186,929	58,094,113	54,362,913
2. 当該年度発行額	2,397,800	4,571,200	1,356,050	1,033,900	765,700
3. 当該年度償還額	5,530,287	5,065,503	5,448,866	4,765,100	4,788,724
年度末現在高 (1+2-3)	62,681,232	62,186,929	58,094,113	54,362,913	50,339,889

(注)資本費平準化債を含む。

## ③ 特別損失

特別損失は4,290万4千円で、前年度に比べ3,866万1千円(911.2%)増加している。

これは主に、汚水事業における減価償却中資産の除却や雨水事業における土地売却による固定資産売却損などが発生したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,811,006	2,214,194	596,812	27.0	100.0
企 業 債	765,700	1,033,900	△ 268,200	△ 25.9	27.3
工 事 負 担 金	152,816	71,533	81,283	113.6	5.4
国 府 補 助 金	619,793	505,580	114,213	22.6	22.1
固 定 資 産 売 却 代 金	883	-	883	皆増	0.0
他 会 計 負 担 金	1,271,477	602,844	668,633	110.9	45.2
他 会 計 補 助 金	337	337	0	0.0	0.0
支 出 合 計 (b)	7,676,635	7,154,913	521,722	7.3	100.0
整 備 事 業 費	1,651,246	1,415,081	236,165	16.7	21.5
建 設 改 良 事 業 費	880,254	550,671	329,583	59.9	11.5
固 定 負 債 償 還 金	4,986,590	5,043,502	△ 56,912	△ 1.1	64.9
固 定 資 産 購 入 費	158,545	145,659	12,886	8.8	2.1
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 4,865,629	△ 4,940,719	75,090	-	-

当年度の収入額は28億1,100万6千円で、前年度に比べ5億9,681万2千円(27.0%)増加している。これは主に、企業債が2億6,820万円(△25.9%)減少したものの、国府補助金が1億1,421万3千円(22.6%)、他会計負担金が6億6,863万3千円(110.9%)増加したためである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債6億1,930万円、流域下水道事業債1億4,640万円となっている。雨水事業では、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業やポンプ場耐震化工事等について、緊急自然災害防止対策事業債等の一般会計債を活用しており、事業費の財源として他会計負担金で受け入れていることから企業債が減少している。一方、汚水事業では、建設改良事業の増加に伴い企業債が増加している。

国府補助金では汚水事業で整備事業を、雨水事業で楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を、雨汚水両事業で下水道ストックマネジメント事業及び下水道総合地震対策事業を行っている。令和4年度は、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業において事業の進捗に合わせて受け入れたことなどから1億1,421万3千円(22.6%)増加している。

支出額は76億7,663万5千円で、前年度に比べ5億2,172万2千円(7.3%)増加している。これは主に、固定負債償還金が5,691万2千円(△1.1%)減少したものの、建設改良事業費が雨水事業に係る工事請負費の増加などにより3億2,958万3千円(59.9%)増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、48億6,562万9千円については、当年度消費税資本的収支調整額5,799万円、減債積立金2億5,636万5千円、過年度損益勘定留保資金19億888万7千円及び当年度損益勘定留保資金26億4,238万7千円で補填している。

## 5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、41億9,443万9千円で、前年度に比べ4億8,436万8千円(13.1%)増加している。これは、雨水事業に係る事業費の一部財源について、緊急自然災害防止対策事業債等として一般会計が借入れを行い、この資金7億2,920万円を下水道事業会計に繰り出したためである。また、令和4年度からは、基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分の受入れをなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として繰入れを行っている。

一般会計からの繰入金のうち、収益的収入に係るものは29億2,262万5千円で、前年度に比べ1億8,426万5千円(△5.9%)減少している。これは主に、汚水事業に係る分流式下水道に要する経費分として9億7,397万9千円(皆増)を繰り入れたが、減価償却費分が11億9,302万8千円(皆減)減少したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは12億7,181万4千円で、前年度に比べ6億6,863万3千円(110.9%)増加している。これは主に、他会計負担金の雨水建設費分が6億8,867万1千円(213.6%)増加したことによるものである。雨水建設費分には、事業費の一部財源について、緊急自然災害防止対策事業債等として一般会計が借入れを行い、下水道事業会計へ繰り出した7億2,920万円が含まれている。

繰出基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って受け入れる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金40億6,981万4千円、基準外繰入金1億2,462万5千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、全額が基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項目	4年度	3年度	増減額	増減率	繰入基準
収益的収入	2,922,625	3,106,890	△184,265	△ 5.9	
営業収益	2,796,294	2,981,945	△185,651	△ 6.2	
他会計負担金	2,796,294	1,788,917	1,007,377	56.3	
1. 雨水処理経費分	886,872	824,599	62,273	7.6	基準内
2. 雨水企業債利息分	152,838	168,290	△15,452	△ 9.2	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	15,464	20,006	△4,542	△ 22.7	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,434	16,975	△541	△ 3.2	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	31,041	32,976	△1,935	△ 5.9	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	53,666	49,855	3,811	7.6	基準内
7. 下水道水質規制経費分	722	736	△14	△ 1.9	基準内
8. 雨水減価償却費分	665,278	675,480	△10,202	△ 1.5	基準内
9. 分流式下水道経費分	973,979	-	973,979	皆増	基準内
他会計補助金	-	1,193,028	△1,193,028	皆減	
1. 汚水減価償却費分	-	1,193,028	△1,193,028	皆減	基準外
営業外収益	126,331	124,945	1,386	1.1	
他会計負担金	1,706	1,780	△74	△ 4.2	
1. 児童手当分	1,706	1,780	△74	△ 4.2	基準内
他会計補助金	124,625	123,165	1,460	1.2	
1. 下水道使用料福祉減免分	118,503	118,522	△19	△0.0	基準外
2. 各水路維持管理経費分	6,122	4,643	1,479	31.9	基準外
資本的収入	1,271,814	603,181	668,633	110.9	
他会計負担金	1,271,477	602,844	668,633	110.9	
1. 雨水建設費分	1,011,155	322,484	688,671	213.6	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	132,038	155,674	△23,636	△ 15.2	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	15,679	15,195	484	3.2	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	112,605	109,491	3,114	2.8	基準内
他会計補助金	337	337	0	0.0	
1. 汚水企業債償還金分	337	337	0	0.0	基準内
合計	4,194,439	3,710,071	484,368	13.1	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

## 6. 財政状態について

### (1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	188,455,367	191,428,891	△ 2,973,524	△ 1.6
		無 形 固 定 資 産	10,738,485	11,090,041	△ 351,556	△ 3.2
		投 資	35,658	36,598	△ 940	△ 2.6
		貸 倒 引 当 金	△ 16,658	△ 17,598	940	—
		計	199,212,852	202,537,932	△ 3,325,080	△ 1.6
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,347,983	2,997,596	350,387	11.7
		未 収 金	601,926	638,177	△ 36,251	△ 5.7
		貸 倒 引 当 金	△ 3,022	△ 3,458	436	—
		前 払 金	34,163	10,063	24,100	239.5
		そ の 他 流 動 資 産	12,340	10,961	1,379	12.6
計	3,993,390	3,653,339	340,051	9.3		
資 産 合 計		203,206,242	206,191,271	△ 2,985,029	△ 1.4	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	45,902,808	49,574,189	△ 3,671,381	△ 7.4
		リ ー ス 債 務	6,488	23,552	△ 17,064	△ 72.5
		引 当 金	188,261	306,857	△ 118,596	△ 38.6
		そ の 他 固 定 負 債	804	4,626	△ 3,822	△ 82.6
		計	46,098,361	49,909,224	△ 3,810,863	△ 7.6
	流 動 負 債	企 業 債	4,437,081	4,788,724	△ 351,643	△ 7.3
		他 会 計 借 入 金	0	190,447	△ 190,447	皆減
		そ の 他 償 還 金	3,822	7,419	△ 3,597	△ 48.5
		リ ー ス 債 務	17,064	17,673	△ 609	△ 3.4
		未 払 金	407,168	322,591	84,577	26.2
		建 設 改 良 未 払 金	760,473	830,774	△ 70,301	△ 8.5
		前 受 金	11,940	11,974	△ 34	△ 0.3
		引 当 金	49,799	14,256	35,543	249.3
		そ の 他 流 動 負 債	16,060	15,784	276	1.7
	計	5,703,407	6,199,642	△ 496,235	△ 8.0	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	117,938,302	115,268,357	2,669,945	2.3
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 34,121,386	△ 31,187,902	△ 2,933,484	—
		計	83,816,916	84,080,455	△ 263,539	△ 0.3
	合 計		135,618,684	140,189,321	△ 4,570,637	△ 3.3
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	38,554,887	37,050,356	1,504,531	4.1
		計	38,554,887	37,050,356	1,504,531	4.1
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	16,394,239	16,372,979	21,260	0.1
		利 益 剰 余 金	12,638,432	12,578,615	59,817	0.5
		計	29,032,671	28,951,594	81,077	0.3
合 計		67,587,558	66,001,950	1,585,608	2.4	
負 債 資 本 合 計		203,206,242	206,191,271	△ 2,985,029	△ 1.4	

## ① 資産について

資産総額は 2,032 億 624 万 2 千円で、前年度末に比べ、29 億 8,502 万 9 千円（△1.4%）減少している。資産の構成は、固定資産 98.0%、流動資産 2.0%である。

### ア. 固定資産

固定資産は 1,992 億 1,285 万 2 千円で、前年度末に比べ 33 億 2,508 万円（△1.6%）減少している。

有形固定資産は 1,884 億 5,536 万 7 千円で、前年度末に比べ 29 億 7,352 万 4 千円（△1.6%）減少している。汚水事業では、構築物（排水設備）が増加、雨水事業では楠葉排水区浸水被害軽減総合事業による雨水貯留施設の一部完成により、構築物（排水設備）、機械及び装置が増加している。減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は 107 億 3,848 万 5 千円で、減価償却により前年度末に比べ 3 億 5,155 万 6 千円（△3.2%）減少している。

投資 3,565 万 8 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,665 万 8 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

### イ. 流動資産

流動資産は 39 億 9,339 万円で、前年度末に比べ 3 億 4,005 万 1 千円（9.3%）増加している。これは主に、現金預金が 3 億 5,038 万 7 千円（11.7%）増加したためである。

## ② 負債について

負債総額は 1,356 億 1,868 万 4 千円で、前年度末に比べ 45 億 7,063 万 7 千円（△3.3%）減少している。負債の構成は、固定負債 34.0%、流動負債 4.2%、繰延収益 61.8%である。

### ア. 固定負債

固定負債は 460 億 9,836 万 1 千円で、前年度末に比べ 38 億 1,086 万 3 千円（△7.6%）減少している。これは主に、翌年度償還予定額として流動負債に振り替えたことにより建設改良等の財源に充てるための企業債 36 億 7,138 万 1 千円（△7.4%）減少したためである。

### イ. 流動負債

流動負債は 57 億 340 万 7 千円で、前年度末に比べ 4 億 9,623 万 5 千円（△8.0%）減少している。これは主に、企業債の翌年度償還予定額の減少及び水道事業会計からの借



入金の償還が令和4年度で終了したことによるものである。

#### ウ. 繰延収益

繰延収益は 838 億 1,691 万 6 千円で、前年度末に比べ 2 億 6,353 万 9 千円 (△0.3%) 減少している。

### ③ 資本について

資本総額は 675 億 8,755 万 8 千円で、前年度末に比べ 15 億 8,560 万 8 千円 (2.4%) 増加している。資本の構成は、資本金 57.0%、剰余金 43.0%である。

#### ア. 資本金

資本金総額は 385 億 5,488 万 7 千円で、前年度末に比べ 15 億 453 万 1 千円 (4.1%) 増加している。

これは未処分利益剰余金 15 億 453 万 1 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れたためである。

#### イ. 剰余金

剰余金は 290 億 3,267 万 1 千円で、前年度末に比べ 8,107 万 7 千円 (0.3%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 56.5%、利益剰余金 43.5%である。

資本剰余金は 163 億 9,423 万 9 千円で、前年度末に比べ 2,126 万円 (0.1%) 増加している。

利益剰余金は 126 億 3,843 万 2 千円で、前年度末に比べ 5,981 万 7 千円 (0.5%) 増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金 17 億 6,089 万 6 千円は、当年度中に 2 億 5,636 万 5 千円を減債積立金に積み立て、15 億 453 万 1 千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 15 億 6,434 万 8 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億 5,636 万 5 千円を含め、18 億 2,071 万 3 千円となっている。

## (2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するもので

ある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,564,348	1,702,146	△ 137,798
減価償却費	6,406,754	6,391,016	15,738
長期前受金戻入額	△ 2,945,215	△ 2,945,617	402
固定資産除却費	39,772	9,508	30,264
固定資産売却損	1,674	-	1,674
受取利息	0	△ 36	36
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 202,773	△ 225,014	22,241
支払利息	787,371	907,071	△ 119,700
未収金の増減(△は増加)	37,191	73,271	△ 36,080
未払金の増減(△は減少)	84,577	△ 272,585	357,162
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 1,379	△ 476	△ 903
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 118,596	14,446	△ 133,042
修繕引当金の増減(△は減少)	37,000	-	37,000
賞与等引当金の増減(△は減少)	△ 1,457	64	△ 1,521
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 1,376	△ 908	△ 468
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 24,100	28,907	△ 53,007
その他流動負債の増減(△は減少)	242	△ 6,230	6,472
その他	△ 909	△ 3,838	2,929
小計	5,663,124	5,671,725	△ 8,601
利息の受取額	0	36	△ 36
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,663,124	5,671,761	△ 8,637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,464,582	△ 1,719,538	△ 745,044
固定資産の売却による収入	883	-	883
工事負担金	152,816	71,533	81,283
一般会計からの繰入金による収入	1,011,155	322,484	688,671
国庫補助による収入	619,793	505,580	114,213
未払金の増減(△は減少)	△ 70,301	537,413	△ 607,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 750,236	△ 282,528	△ 467,708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	765,700	1,033,900	△ 268,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,796,143	△ 4,787,606	△ 8,537
その他の償還による支出	△ 190,447	△ 255,896	65,449
一般会計からの出資等による収入	260,659	280,697	△ 20,038
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	202,774	225,014	△ 22,240
利息の支払いによる支出	△ 787,371	△ 907,071	119,700
リース債務の返済による支出	△ 17,673	△ 17,867	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,562,501	△ 4,428,829	△ 133,672
資金増加額(又は減少)	350,387	960,404	△ 610,017
資金期首残高	2,997,596	2,037,192	960,404
資金期末残高	3,347,983	2,997,596	350,387

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは56億6,312万4千円で、前年度に比べ863万7千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億5,023万6千円で、前年度に比べ4億6,770万8千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△45億6,250万1千円で、前年度に比べ1億3,367万2千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は3億5,038万7千円の増加となり、資金期末残高は33億4,798万3千円となっている。

## 7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料	151.57	150.91	148.66	148.59	148.90
	有 収 水 量					
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費	176.17	150.91	150.00	150.35	152.02
	有 収 水 量					
差 引 き (a)-(b)		△ 24.60	0.00	△ 1.34	△ 1.76	△ 3.12
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		86.0	100.0	99.1	98.8	97.9

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は148円90銭で、前年度に比べ31銭増加し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は152円2銭で、前年度に比べ1円67銭増加している。

汚水処理原価の算出については、平成30年度までは市独自の方法で行っていたが、枚方市下水道事業経営戦略の策定に当たり経営状態について客観的な現状分析を行うため、令和元年度からは類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和4年度決算においても国基準で算出した結果、1 m<sup>3</sup>当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は97.9%となっている。

次に、1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
汚水処理原価	176.17 (100.0 %)	150.91 (100.0 %)	150.00 (100.0 %)	150.35 (100.0 %)	152.02 (100.0 %)
職員給与費	5.43 (3.1 %)	4.61 (3.1 %)	4.47 (3.0 %)	4.87 (3.2 %)	4.18 (2.8 %)
支払利息	27.49 (15.6 %)	24.48 (16.2 %)	21.23 (14.2 %)	18.57 (12.4 %)	16.17 (10.6 %)
減価償却費	105.52 (59.9 %)	105.99 (70.2 %)	105.22 (70.1 %)	105.94 (70.5 %)	107.70 (70.8 %)
動力費	0.15 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)	0.14 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)
修繕費	0.35 (0.2 %)	0.31 (0.2 %)	0.24 (0.2 %)	0.21 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)
流域負担金	37.14 (21.1 %)	41.48 (27.5 %)	40.20 (26.8 %)	44.31 (29.5 %)	44.82 (29.5 %)
材料費	0.32 (0.2 %)	0.17 (0.1 %)	0.38 (0.3 %)	0.17 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)
委託料	4.00 (2.3 %)	4.25 (2.8 %)	5.15 (3.4 %)	4.89 (3.3 %)	4.65 (3.1 %)
補助金	0.09 (0.0 %)	0.06 (0.1 %)	0.10 (0.0 %)	0.05 (0.0 %)	0.04 (0.0 %)
その他	5.34 (3.0 %)	6.75 (4.5 %)	3.28 (2.2 %)	3.63 (2.4 %)	5.09 (3.4 %)
計	185.83 (105.5 %)	188.26 (124.8 %)	180.41 (120.3 %)	182.82 (121.6 %)	183.19 (120.5 %)
公費負担分	△ 9.66 (△5.5 %)	△ 37.35 (△24.8 %)	△ 30.41 (△20.3 %)	△ 32.47 (△21.6 %)	△ 31.17 (△20.5 %)

(注) 下段( )書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出に当たり、平成29年度からは公費負担分を除いて算出している。

(注) 令和元年度からは分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

## 8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,313 (98.8 %)	5,227 (98.4 %)	5,381 (102.9 %)	5,364 (99.7 %)	5,285 (98.5 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	537,731 (99.0 %)	528,739 (98.3 %)	554,036 (104.8 %)	552,567 (99.7 %)	537,583 (97.3 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	9,082 (87.1 %)	8,313 (91.5 %)	8,352 (100.5 %)	8,642 (103.5 %)	8,249 (95.5 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	125,221 (98.2 %)	118,020 (94.2 %)	121,554 (103.0 %)	124,027 (102.0 %)	118,903 (95.9 %)
労 働 分 配 率	%	7.3	7.0	6.9	7.0	6.9

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段( )書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 6 億 1,858 万 4 千円で、主なものは下水道使用料未収金 4 億 8,710 万 5 千円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 8,092 万 2 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	3 年 度 末 高 残	4 年 度 中 の 異 動			4 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
29年度以前	8,482	1,194	0	3,110	4,178
30 年 度	6,089	815	0	136	5,138
元 年 度	3,820	666	5	0	3,149
2 年 度	7,665	2,818	3	0	4,844
3 年 度	482,004	476,003	13	0	5,988
4 年 度	-	-	-	-	463,808
計	508,060	481,496	21	3,246	487,105

令和 3 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 806 万円 (73,862 件) のうち 4 億 8,149 万 6 千円 (68,937 件) を徴収し、324 万 6 千円 (751 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、5,136 万 7 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	4 年 度 中 調 定 額	4 年 度 中 の 異 動			4 年 度 末 高 残	
		収入済額	調定減額	うち令和5年度当初に調定を行う額		
29年度以前分	127	30	80	(80)	17	0
30 年 度 分	92	0	92	(92)	0	0
元 年 度 分	39	13	26	(26)	0	0
2 年 度 分	239	48	191	(191)	0	0
3 年 度 分	569	562	7	(7)	0	0
4 年 度 分	4,525	4,039	486	(28)	0	0
計	5,591	4,692	882	(424)	17	0

令和4年4月1日現在の受益者負担金未収金（令和3年度以前分）の合計106万6千円（112件）のうち、収入済額は65万3千円（31件）で、1万7千円（7件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和4年度末残高を計上せず、令和3年度以前分39万6千円（74件）及び当年度分48万6千円（10件）の調定減額を行い、次年度（令和5年度）に改めて未収金として調定を行っている。

#### 10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じた求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.64	3,022
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	1,277
	「居所不明等未収金」			15,012
	「精算不能等未収金」			369
合 計				19,680

貸倒見積高1,968万円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、302万2千円を流動資産に、破産更生債権等として、1,665万8千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権49万4千円、破産更生債権等275万2千円を取り崩している。

## 11. 汚水・雨水事業の区分について

汚水事業については、経常利益が13億9,026万5千円で、当年度純利益が15億6,602万2千円となっている。水洗化人口は微増であるものの、有収水量が減少していることなどから、下水道使用料については、前年度に比べ6,845万3千円(△1.2%)減少し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は58億4,365万1千円となっている。これに対し、流域下水道維持管理費は前年度に比べ402万8千円(△0.2%)減少の17億5,895万6千円、企業債償還金等は8,629万2千円(△2.0%)減少の42億5,063万4千円、支払利息及び企業債取扱費は1億424万9千円(△14.1%)減少の6億3,453万3千円となっており、依然として厳しい財務状況ではあるものの、平成の始めに行った下水道集中整備により発行した企業債の返済が順次完了していることなどから、資金の状況は改善しつつある。このため、令和4年度からは、公営企業法適用時より資金不足を回避するため一般会計より繰入れていた基準外繰入金をなくし、分流式下水道に要する経費分として、分流式下水道の公的便益及び資本金格差に鑑みて、適正な使用料を徴収してもなお使用料で回収することが困難である経費について基準内繰入金として繰入れを行っている。

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り出されており、基本的には総費用と総収益は同額となるが、令和4年度においては、非現金支出である固定資産売却損167万4千円を純損失として計上している。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額(資本的収支不足額)6億6,527万8千円については、当年度損益勘定留保資金により補填されている。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。



## 事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 収 支  （ 税 抜 き ）	営業収益	6,961,485	1,718,455
	使用料収入	5,843,651	-
	他会計負担金	1,091,306	1,704,988
	国府補助金	19,506	5,073
	その他営業収益	7,022	8,394
	営業外収益	1,622,892	1,527,841
	受取利息	0	-
	負担金	59,589	-
	他会計負担金	1,706	-
	他会計補助金	118,503	6,122
	長期前受金戻入	1,430,607	1,514,608
	雑収益	12,487	7,111
	経 常 収 益 計	8,584,377	3,246,296
	営業費用	6,408,730	3,054,675
	職員給与費	164,734	437,476
	動力費	7,563	44,763
	委託料	184,503	241,534
	修繕費	5,818	66,224
	減価償却費	4,227,492	2,179,262
流域下水道維持管理費	1,758,956	-	
その他	59,664	85,416	
営業外費用	785,382	191,621	
支払利息及び企業債取扱費	634,533	152,838	
雑支出	150,849	38,783	
経 常 費 用 計	7,194,112	3,246,296	
経 常 利 益	1,390,265	0	
特 別 利 益	216,987	0	
特 別 損 失	41,230	1,674	
当 年 度 純 利 益	1,566,022	△1,674	
資 本 収 支  （ 税 込 み ）	資本的収入 (a)	938,186	1,872,820
	企業債	594,000	171,700
	工事負担金	47,356	105,460
	国府補助金	36,171	583,622
	他会計負担金	260,322	1,011,155
	他会計補助金	337	-
	その他	-	883
	資本的支出 (b)	5,138,537	2,538,098
	整備事業費	414,489	1,236,757
	建設改良事業費	324,868	555,386
企業債償還金等	4,250,634	735,956	
固定資産購入費	148,546	9,999	
収支差引額 (a-①)-b	△4,200,351	△665,278	
補 填 財 源	補填財源 計	4,200,351	665,278
	過年度損益勘定留保資金	1,908,887	-
	当年度損益勘定留保資金	1,977,109	665,278
	当年度消費税資本的収支調整額	57,990	-
	減債積立金	256,365	-

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	124億3,854万1千円
	決算額	126億4,149万4千円
	執行率	101.6%

である。

支出は	予算額	114億591万5千円
	決算額	110億1,794万4千円
	執行率	96.6%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	47億7,632万4千円
	決算額	28億1,100万6千円
	執行率	58.9%

である。

支出は	予算額	98億7,102万7千円
	決算額	76億7,663万5千円
	執行率	77.8%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。



## 収益的収支の予算執行状況

科 目	4 年	
	予 算 現 額	決 算 現 額
営業収益 (a)	9,216,534	9,265,406
下水道使用料	6,468,544	6,427,679
公設浄化槽使用料	384	337
受託工事収益	13,600	12,102
国府補助金	22,730	24,580
他会計負担金	2,706,394	2,796,294
他会計補助金	-	-
その他営業収益	4,882	4,414
営業外収益 (b)	3,079,348	3,151,659
受取利息	50	0
負担金	60,010	59,589
他会計負担金	1,836	1,706
他会計補助金	131,361	124,624
長期前受金戻入	2,865,898	2,945,215
雑収益	20,193	20,525
特別利益 (c)	142,659	224,429
過年度損益修正益	357	81,881
引当金戻入	108,955	108,955
その他特別利益	33,347	33,593
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,438,541	12,641,494
営業費用 (e)	9,958,815	9,703,501
汚水費	303,287	223,243
雨水費	847,650	792,645
業務費	125,958	123,066
総係費	265,457	222,317
流域下水道維持管理費	1,951,105	1,934,851
減価償却費	6,437,182	6,406,754
資産減耗費	28,176	625
営業外費用 (f)	1,331,650	1,271,333
支払利息及び企業債取扱費	805,850	787,371
雑支出	177,082	135,244
消費税及び地方消費税	348,718	348,718
特別損失 (g)	55,450	43,110
固定資産売却損	1,674	1,674
過年度損益修正損	9,076	2,288
その他特別損失	44,700	39,148
予備費 (h)	60,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,405,915	11,017,944
営業収支 (a)-(e)	△ 742,281	△ 438,095
総収支 (d)-(i)	1,032,626	1,623,550

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

# 及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	3 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
100.5	9,522,247	△ 256,841	△ 2.7
99.4	6,502,978	△ 75,299	△ 1.2
87.8	378	△ 41	△ 10.8
89.0	11,785	317	2.7
108.1	20,720	3,860	18.6
103.3	1,788,917	1,007,377	56.3
—	1,193,028	△ 1,193,028	皆減
90.4	4,441	△ 27	△ 0.6
102.3	3,154,548	△ 2,889	△ 0.1
0.0	36	△ 36	△99.9
99.3	60,993	△ 1,404	△ 2.3
92.9	1,780	△ 74	△ 4.2
94.9	123,165	1,459	1.2
102.8	2,945,617	△ 402	△0.0
101.6	22,957	△ 2,432	△ 10.6
157.3	103,846	120,583	116.1
22,935.9	70,499	11,382	16.1
100.0	—	108,955	皆増
100.7	33,347	246	0.7
101.6	12,780,641	△ 139,147	△ 1.1
97.4	9,685,400	18,101	0.2
73.6	243,095	△ 19,852	△ 8.2
93.5	730,022	62,623	8.6
97.7	124,307	△ 1,241	△ 1.0
83.7	248,169	△ 25,852	△ 10.4
99.2	1,939,283	△ 4,432	△ 0.2
99.5	6,391,016	15,738	0.2
2.2	9,508	△ 8,883	△ 93.4
95.5	1,308,005	△ 36,672	△ 2.8
97.7	907,071	△ 119,700	△ 13.2
76.4	70,056	65,188	93.1
100.0	330,878	17,840	5.4
77.7	4,665	38,445	824.1
100.0	—	1,674	皆増
25.2	4,665	△ 2,377	△ 51.0
87.6	—	39,148	皆増
0.0	0	0	—
96.6	10,998,070	19,874	0.2
—	△ 163,153	△ 274,942	—
—	1,782,571	△ 159,021	—

# 1. 収益的収支の

科 目	30 年 度			元 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3
(1) 営 業 収 益	9,141,168	△ 43,208	△ 0.5	8,733,490	△ 407,678	△ 4.5
ア. 下 水 道 使 用 料	5,949,693	56,628	1.0	5,904,425	△ 45,268	△ 0.8
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	341	△ 36	△ 9.5	331	△ 10	△ 2.9
ウ. 受 託 工 事 収 益	12,153	3,591	41.9	10,673	△ 1,480	△ 12.2
エ. 国 府 補 助 金	0	0	—	11,641	11,641	皆増
オ. 他 会 計 負 担 金	1,179,329	△ 135,236	△ 10.3	1,727,873	548,544	46.5
カ. 他 会 計 補 助 金	1,995,511	31,809	1.6	1,073,876	△ 921,635	△ 46.2
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,141	36	0.9	4,671	530	12.8
(2) 営 業 外 収 益	3,124,490	△ 175	△ 0.0	3,048,626	△ 75,864	△ 2.4
(3) 特 別 利 益	306,514	208,002	211.1	754,979	448,465	146.3
2. 費 用	10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7
(1) 営 業 費 用	8,775,074	△ 203,141	△ 2.3	8,971,267	196,193	2.2
ア. 職 員 給 与 費	662,962	△ 87,793	△ 11.7	615,166	△ 47,796	△ 7.2
イ. 減 価 償 却 費	6,054,218	94,124	1.6	6,069,047	14,829	0.2
ウ. 流 域 負 担 金	1,458,110	△ 225,255	△ 13.4	1,622,910	164,800	11.3
エ. 負 担 金	18,676	498	2.7	16,995	△ 1,681	△ 9.0
オ. 動 力 費	35,789	1,078	3.1	35,658	△ 131	△ 0.4
カ. 委 託 料	382,557	29,224	8.3	399,594	17,037	4.5
キ. 修 繕 費	47,205	△ 10,039	△ 17.5	91,541	44,336	93.9
ク. 補 助 金	3,754	△ 331	△ 8.1	2,427	△ 1,327	△ 35.3
ケ. そ の 他	111,803	△ 4,647	△ 4.0	117,929	6,126	5.5
(2) 営 業 外 費 用	1,495,949	△ 132,226	△ 8.1	1,412,357	△ 83,592	△ 5.6
ア. 支 払 利 息	1,299,077	△ 149,819	△ 10.3	1,159,510	△ 139,567	△ 10.7
イ. そ の 他	196,872	17,593	9.8	252,847	55,975	28.4
(3) 特 別 損 失	354,366	341,307	著増	317,924	△ 36,442	△ 10.3
3. 総 収 支	1,946,783	158,679	—	1,835,547	△ 111,236	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		5.3 %			4.9 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		10.3 %			9.2 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		6.2 %			5.7 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		12.2 %			10.8 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

## 5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1
8,751,916	18,426	0.2	8,929,962	178,046	2.0	8,679,940	△ 250,022	△ 2.8
5,930,134	25,709	0.4	5,911,798	△ 18,336	△ 0.3	5,843,345	△ 68,453	△ 1.2
349	18	5.4	344	△ 5	△ 1.4	306	△ 38	△ 11.0
12,847	2,174	20.4	10,714	△ 2,133	△ 16.6	11,002	288	2.7
18,720	7,079	60.8	20,720	2,000	10.7	24,579	3,859	18.6
1,863,978	136,105	7.9	1,788,917	△ 75,061	△ 4.0	2,796,294	1,007,377	56.3
920,134	△ 153,742	△ 14.3	1,193,028	272,894	29.7	0	△ 1,193,028	皆減
5,754	1,083	23.2	4,441	△ 1,313	△ 22.8	4,414	△ 27	△ 0.6
3,162,870	114,244	3.7	3,153,671	△ 9,199	△ 0.3	3,150,733	△ 2,938	△ 0.1
413,428	△ 341,551	△ 45.2	97,437	△ 315,991	△ 76.4	216,987	119,550	122.7
10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 35,888	△ 0.3	10,483,312	4,388	0.0
9,330,132	358,865	4.0	9,444,728	114,596	1.2	9,463,405	18,677	0.2
601,330	△ 13,836	△ 2.2	622,189	20,859	3.5	602,210	△ 19,979	△ 3.2
6,359,922	290,875	4.8	6,391,016	31,094	0.5	6,406,754	15,738	0.2
1,603,607	△ 19,303	△ 1.2	1,762,984	159,377	9.9	1,758,956	△ 4,028	△ 0.2
17,491	496	2.9	18,474	983	5.6	18,520	46	0.2
36,086	428	1.2	39,633	3,547	9.8	52,326	12,693	32.0
482,426	82,832	20.7	426,903	△ 55,523	△ 11.5	426,037	△ 866	△ 0.2
81,045	△ 10,496	△ 11.5	45,925	△ 35,120	△ 43.3	72,042	26,117	56.9
4,082	1,655	68.2	2,194	△ 1,888	△ 46.3	1,786	△ 408	△ 18.6
144,143	26,214	22.2	135,410	△ 8,733	△ 6.1	124,774	△ 10,636	△ 7.9
1,149,849	△ 262,508	△ 18.6	1,029,953	△ 119,896	△ 10.4	977,003	△ 52,950	△ 5.1
1,032,688	△ 126,822	△ 10.9	907,071	△ 125,617	△ 12.2	787,371	△ 119,700	△ 13.2
117,161	△ 135,686	△ 53.7	122,882	5,721	4.9	189,632	66,750	54.3
348,031	30,107	9.5	4,243	△ 343,788	△ 98.8	42,904	38,661	911.2
1,500,202	△ 335,345	—	1,702,146	201,944	—	1,564,348	△ 137,798	—
4.9 %			5.1 %			5.0 %		
8.4 %			7.4 %			6.5 %		
5.6 %			5.9 %			5.7 %		
9.5 %			8.7 %			7.5 %		

## 2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (4年度値)	2 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (199,212,852 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (203,206,242 千円)}} \times 100$	98.7
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (46,098,361 千円)}}{\text{負債資本合計 (203,206,242 千円)}} \times 100$	25.7
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (151,404,474 千円)}}{\text{負債資本合計 (203,206,242 千円)}} \times 100$	71.4
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (199,212,852 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (197,502,835 千円)}} \times 100$	101.6
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (199,212,852 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (151,404,474 千円)}} \times 100$	138.1
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,993,390 千円)}}{\text{流動負債 (5,703,407 千円)}} \times 100$	46.6
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (3,946,887 千円)}}{\text{流動負債 (5,703,407 千円)}} \times 100$	45.8
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (3,347,983 千円)}}{\text{流動負債 (5,703,407 千円)}} \times 100$	34.0

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。



# 関する調べ

(単位:%)

3 年 度	4 年 度	摘 要
98.2	98.0	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
24.2	22.7	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.8	74.5	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
101.3	100.9	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
135.0	131.6	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
58.9	70.0	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
58.6	69.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
48.4	58.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

### 3. 経営分析に関する

項目	単位	30 年 度			元 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3
処理区域内人口	人	387,863	841	0.2	386,793	△ 1,070	△ 0.3
処理人口普及率	%	96.6	0.5	—	96.7	0.1	—
水洗化人口	人	376,148	602	0.2	376,179	31	0.0
水洗化率	%	97.0	0.0	—	97.3	0.3	—
整備区域内人口	人	387,968	△ 1,143	△ 0.3	389,151	1,183	0.3
整備人口普及率	%	96.7	0.1	—	97.3	0.6	—
全体計画面積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,429	26	0.8	3,442	13	0.4
処理面積普及率	%	65.6	0.5	—	65.8	0.2	—
汚水処理水量 (a)	m <sup>3</sup>	45,701,237	170,018	0.4	44,895,152	△ 806,085	△ 1.8
有収水量 (b)	m <sup>3</sup>	39,254,365	160,164	0.4	39,126,714	△ 127,651	△ 0.3
有収率 (b)／(a)	%	85.9	0.0	—	87.2	1.3	—
使用料単価 (c)	円	151.57	0.83	0.6	150.91	△ 0.66	△ 0.4
汚水処理原価 (d)	円	176.17	△ 6.52	△ 3.6	150.91	△ 25.26	△ 14.3
差引 (損益) (c)－(d)	円	△ 24.60	7.35	—	0.00	24.60	—
収益的収入 (e)	千円	12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3
収益的支出 (f)	千円	10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7
総収支 (e)－(f)	千円	1,946,783	158,679	8.9	1,835,547	△ 111,236	△ 5.7
資本的収入	千円	4,841,989	△ 746,298	△ 13.4	7,212,753	2,370,764	49.0
資本的支出	千円	10,058,261	△ 982,147	△ 8.9	12,558,454	2,500,193	24.9
職員数 (臨時職員を除く)	人	115	2	1.8	116	1	0.9
管渠延長	km	1,502	480	47.0	1,508	6	0.4

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

(注) 職員数については令和2年度からは会計年度任用職員 (短期任用) を除いた数としている。

## 5 か年の推移

(増減率:%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2
387,422	629	0.2	386,172	△ 1,250	△ 0.3	385,795	△ 377	△ 0.1
97.3	0.6	—	97.5	0.2	—	97.6	0.1	—
377,089	910	0.2	376,611	△ 478	△ 0.1	377,032	421	0.1
97.3	0.0	—	97.5	0.2	—	97.7	0.2	—
387,668	△ 1,483	△ 0.4	386,486	△ 1,182	△ 0.3	385,998	△ 488	△ 0.1
97.4	0.1	—	97.5	0.1	—	97.6	0.1	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,458	16	0.5	3,464	6	0.2	3,472	8	0.2
66.1	0.3	—	66.3	0.2	—	66.4	0.1	—
46,495,549	1,600,397	3.6	46,984,933	489,384	1.1	44,022,663	△ 2,962,270	△ 6.3
39,890,606	763,892	2.0	39,784,849	△ 105,757	△ 0.3	39,243,529	△ 541,320	△ 1.4
85.8	△ 1.4	—	84.7	△ 1.1	—	89.1	4.4	—
148.66	△ 2.25	△ 1.5	148.59	△ 0.07	0.0	148.90	0.31	0.2
150.00	△ 0.91	△ 0.6	150.35	0.35	0.2	152.02	1.67	1.1
△ 1.34	△ 1.34	—	△ 1.94	△ 0.60	—	△ 3.12	△ 1.18	—
12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1
10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 349,088	△ 3.2	10,483,312	4,388	0.0
1,500,202	△ 335,345	△ 18.3	1,702,146	201,944	13.5	1,564,348	△ 137,798	△ 8.1
2,289,084	△ 4,923,669	△ 68.3	2,214,194	△ 74,890	△ 3.3	2,811,006	596,812	27.0
7,272,138	△ 5,286,316	△ 42.1	7,154,913	△ 117,225	△ 1.6	7,676,635	521,722	7.3
114	△ 2	△ 1.7	113	△ 1	△ 0.9	112	△ 1	△ 0.9
1,515	7	0.5	1,519	4	0.3	1,527	8	0.5

(掲載省略)

(掲載省略)